

京都総評



京都地方労働組合総評議会：発行

第 245 号

発行所
京都市中京区壬生仙念町30-2 ラポール京都5階
京都地方労働組合総評議会（京都総評）
電話 075 (801) 2308 FAX 075 (812) 4149
E-mail sohyo@labor.or.jp URL http://www.labor.or.jp/sohyo/
〈発行責任者〉 梶川 憲 〈編集責任者〉 吉岡 勝

京都労働相談センター

電話 0120-378-060 E-mail scent@labor.or.jp

1

主な日程

- 7月22日(水) 18:00~ 四条烏丸
消費税・社会保障宣伝
- 7月28日(火) 18:30~ 西院
年金宣伝
- 8月7日(金) 18:30~ ラポール京都
全厚生不当解雇撤回京都支援共闘
まとめの総会

新型コロナを理由にした

解雇・雇止め許すな

社会的連帯を強め、労働組合の役割を發揮しよう

7月11日
2019年度
第2回幹事会

7月11日にラポール京都で、京都総評2019年度第2回幹事会を幹事35人(31組織)、役員・事務局24人、計59人の参加で行いました。本来は5月に開く幹事会ですが、今年は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が出されたため、延期していたものです。幹事会では、9月の定期大会に向けた「当面する取り組み方針」を全会一致で採択・決定するとともに、大会で行う役員改選のための選挙管理委員の選出を行いました。

最低賃金を全国一律で底上げを

幹事会の冒頭、あいさつに立った梶川議長は、2つの点を強調しました

第一に、新型コロナの感染が再び広がる局面での緊急の運動にかかわって、「政府は感染対策を後景にし、自己責任にしている。地域でいなかを守る全医療機関とを後景にし、自己責任にしている。地域に広がること、最低賃金を全国一律で底上げすること、そのための臨時特例でない中小企業への大規模な直接支援を政府に求めることを重視しよう」と訴えました。

国民のいのち暮らしが優先される社会をめざして
当面する取り組み方針の中心課題として、新型コロナを理由にした解雇や雇止めを許さず、いのち暮らしを守る緊急行動として、労働相談活動を強め、組織として解決をめざすこと。社会的連帯を強化するとともに、

を「新しい社会」づくりの突破口にしよう。そして、「お金をコロナ対策、災害復興に振り向けよ」「大企業の内部留保をこんな時こそ使え」と求めよう。市民の声と連帯し、コロナ禍を越えて、組織も運動も強くなると言えるよう、力を合わせよう」と呼びかけました。

京都府・京都市に緊急要請行動

住民のいのち・暮らし・営業を守るために全力をあげよ!



京都市へ緊急要請

京都府へ緊急要請

京都総評は、社保協・京商連・新婦人などの団体と共同し、6月25日京都市、7月2日に京都市に対して、「新型コロナ感染症に対し、いのち暮らし・営業の危機を突破するための第二次要請書」を提出し、要請・懇談を行いました。国から交付される地域創生臨時交付金に基づき、京都府や京都市の補正予算が、融資と先行自己負担となる設備投資や需要開拓先にあきみの施策に傾倒していることを指摘し、交付金の「家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応を後押しする」という趣旨に基づき、現在の生活と営業、文化活動などの困窮状況に対する直接的支援に活用することを強く求めました。また、PCR検査体制の強化や医療・介護現場の支援、学校再開に伴う少人数学級・少人数授業のための教職員の抜本的増員と予算の大幅見直し、教室の整備などを要望し、行政の取り組み強化を求めました。

団結がんばろう



あいさつする議長



第二に、コロナ対策の到達点や市民的に広がった実感をおおいに生かして、これまでとは違う「新しい社会」をひらく課題について、「雇用調整助成金の1日上限額は、特例で8030円から15000円に改善され、私たちの生計費調査『時給16000円』『月48万円』が現実のものとなるなか、生計費調査を生かした運動が力ギとな

当面する取り組み方針を決定

また、コロナ禍によって利潤優先・経済効率性第一、徹底した行政サービスの切り捨てがすすめられてきた新自由主義政策による社会の脆弱さが改めて露見したもので、新自由主義政策から脱却し、国民のいのち暮らしが優先される社会をめざして、生存権保障にもとづく安全・安心の社会

労働組合らしく
要求を大事にして
討論では、「分散登校を改めて少人数学級の重要性が明らかに。20人学級を子どもたちにプレゼントしよう」と、教職員の増員を求めて他団体と共同して取り組んでいる」(京教組)、「商店街訪問・対話行動を若い組合員も参加して実施。対話を



議案提案する柳生事務局長

する全国緊急署名の取り組みを強化すること、さまざまな取り組みを通じて労働組合を通じて出された要望を当

同様に伝え、実現を求めている」(自治労連・府職労連)、「1年で100人を超える現勢増。コロナ問題で制度案内、相談活動を強め、組合の役割を發揮している」(京建労)、「工夫した宣伝など行動を止めないことが大事」(建交労)など14人の発言がありました。夏から秋にかけて、労働組合らしく要求を大切に、すべての労働者の気持ちに寄り添って職場・地域で活動を展開していきます。

先月開会した通常国会では、新型コロナウイルス感染症対策で閣議決定後の補正予算案が組み替えられ、2次補正でも国民要求が反映された事業が盛り込まれ、検察庁法改正法案が廃案になるなど国民の要求が一定前進した。同時に、アベノマスクの特定企業への発注、マイナンバーカードと銀行口座との紐付け、持続化給付金やGotoキャンペーンの事業費が再々委託で電通に中抜きされるなど惨事に便乗する形が進められている姿も明らかになった。1次・2次補正あわせて3兆円の地方創生臨時交付金。休業要請に伴う協力金や家賃など固定費の支援に使えることとは大事なことだが、同時に、政府からは「地域未来構想20」なる取り組みの実施が期待され、そこには、キャッシュレス、オンライン、GIGAスクール、Maas、RESAS、スーパーシティなどIT、AI関連の言葉がこれでもかと並ぶ。これもまた惨事便乗型での政権がめざす施策へ誘導していると言わざるを得ない。既に自治体毎の交付限度額も示されており、主権者として国だけではなく各自治体への監視も欠かせない。(TF)

TUBUYAKI

改憲NO! コロナと向き合う社会に 安倍政権はいらない!



これが「新署名」

今、どの世論調査でも「安倍改憲反対」は国民多数の声です。国民が改憲を望んでいないのに、憲法を守る義務のある安倍首相は改憲への執念を燃やしています。全国市民アクションが提起した「改憲発議に反対する全国緊急署名」が全国で取られていきます。単産・地域で、新署名の取り組みに全力をあげ、改憲反対の大きな世論をつくっていきましょう。

「改憲発議に反対する全国緊急署名」は、改憲を断念させるという目的に加え、「コロナと向き合う社会に安倍政権はいらない」という声を結集するという新しい役割が加わりました。

第一に、改憲を第一目標に固執する政権は、コロナ対策が求められる社会に必要ありません。①軍拡予算に固執する政権は、コロナ対策に対応できないからです。戦闘機1機の予算でこれほどの病院が救済できるかを考

国は両立しません。「一刻も早く終わらせよう」の声をあげる署名です。第二に、コロナ感染症と向き合うためのこれらの社会は、憲法に沿ってつくれる必要があり

えれば明らかです。②「戦争する国」は、国と自治体の役割を委譲させるからです。常に集団的自衛権に備える国となり、自治体に自衛隊員募集の一翼を担わせ、基本的人権もいのちも軽んずる国となるからです。③憲法を否定する政権は、その延命のためには、政府の人事やルールもゆがめ、

ねつ造や買収を繰り返す、国民の声にもとづかない政治になるからです。いのちや暮らしを第一にする政治と戦争する

で1000万筆を超えました。地域では多彩に、共同・アクションが生まれ、コロナ禍の下でも、宣伝やスタンディングアピールを粘り強く続けてきました。「19の日行動」は、2015年9月以来、欠かさず継続しており、これらの力が、参院選挙でわずか4議席でしたが、改憲勢力を3分の2未満に押しとどめる結果をつくりました。

国民が政治を身近に見た新しい情勢を踏まえて

コロナ感染を通じて、多くの国民が政治を身近に見た新しい情勢に直面しています。そして、ツイッターデモなど、声をあげようと今までにない人々が動き出しました。3000万筆署名は、京都で49万筆を超え、全国

6/28 沖縄連帯集会



4000人が参加。オール沖縄の高良鉄美参議院議員が、「沖縄はアジアと日本の中継地として経済的に発展する可能性がある。沖縄を戦争のためにしか使われないのはもったいない」と訴えました。

6/21~26 平和行進



国民平和行進 6月21日、滋賀から京都へ引継がれ、京都市役所前での平和行進歓迎集会、乙訓・洛南・山城地域の自治体を通り、26日に奈良へ引継がれました。「ヒバクシャ国際署名」の取り組みに全力をあげましょう。

6/19 19の日行動



4月・5月はデモを中止していましたが、6月からデモを再開。京都市役所前での街頭演説のあと、手に手にアピールグッズを持ってサイレントデモで市民に「改憲ストップ」「安倍政権は退陣を」とアピールしました。

京都市内地区労交流会議

活動の悩みも出し合い、活動の活性化へ意見交換



7月2日

市内地区労の活動交流と地区労活動活性化への意見交換の場として、久しぶりに京都市内地区労交流会を行いました。京都市内5つの地区労と柳生事務局長をはじめ地域組織担当の役員が参加しました。

コロナ禍で、常任幹事会など機関会議ができません。春闘の集会や宣伝行動なども自粛せざるを得なかった状況での苦労が語られました。活動が再開されていく中、「久しぶりの街頭宣伝では参加者がすくすく元気で意気高くてきた」「地域でもコロナ問題の相談会を実施した」「ニュースで各組織の様子を知らせている」など地域の活動が紹介されると、「地域に区労が入る」

地区労協の活動 労働組合の姿を地域に

「見える活動」をと月1回は定例宣伝

山科地区労

しているメリットを感じてもらう活動が必要。地区労加加盟組織へ訪問して状況をつかんでいきたい。「横のつながりを大

事にした活動をすすめるよう「単産が地区労への援助を強めてほしい」などの意見が出されました。今後も、地区労協の活動の課題や悩みなども出し合い、地域の労働運動の発展をめざして、地区労協の会議をおこなっていく予定です。

「見える活動」をと月1回は定例宣伝

山科地区労は、加入単組が10で、定例で開く(月1回程度)幹事会に参加

駅前宣伝を毎月実施

『しのび寄る 国家の道徳化』

中村 春美

安倍政権はコロナを口実に憲法改悪を画策し、一方で小・中学校の道徳の教科化を強行しました。

性的指向・性自認の尊重、圧倒的な貧富の差の是正や働き暮らしなどの保障などを公共道徳の観点からも国民的合意＝国民道徳として語り、練り上げること

発展させることを提起しています。著者の確井敏正さんは、かつて京都橘大学教授で私大教連の委員長もされ、京建労主婦の会の学習会で哲学の講演をしていたとき、「哲学っておもしろい」と好評を博した方です。ぜひ読んでください。



書名：しのび寄る 国家の道徳化
出版社：本の泉社
著者：確井敏正
定価：1,200円+税